

いわみざわ 市議会だより

GIKAI GUIDEBOOK

No.142
2025.2.1



TOPICS ~今月の内容~

一般質問	P2 ~ P6
審議結果、議案に対する賛否など	P6 ~ P7
意見交換会・議会日誌	P8
主催者教育	P9
他都市調査、編集後記	P10

主催者教育 行っています



本年度より、市内全中学校（9校）を対象に主催者教育を行っています。
11・12月は清園中・東光中・光陵中の3校の実施となりました。
なお、2月には緑中の実施を予定しております。

「市議会だより」カラー版はこちらから



一般質問

第4回定例会において、市の施策の状況や方針について、13名の議員が市長、教育長などに対して一般質問を行いました。誌面の都合上、要約し掲載します。

12月6日(第2号)

一般質問

- 市政クラブ 太田 博之 議員
- 市民クラブ 武田 貞行 議員
- みどりの会 松本 一郎 議員
- みどりの会 河合 清秀 議員
- 市民クラブ 新井 優也 議員

12月9日(第3号)

一般質問

- 公明党 猪口 満雅 議員
- 日本共産党議員団 山田 靖廣 議員
- 民優会 坂井 照美 議員
- 市民クラブ 平野 義文 議員
- 公明党 斉須 正友 議員

12月10日(第4号)

一般質問

- 日本共産党議員団 上田 久司 議員
- 民優会 大和 勝 議員
- 市民クラブ 枝廣 晴基 議員

質問項目の詳細につきましては、発言通告書をご覧ください。



市政クラブ
太田 博之



「いじめ・不登校」問題について

【問】 「いじめ・不登校」の認定と児童生徒の対応、今後の対策について

【答】 **【教育長】** 全学校で定期的なアンケートや個別面談を行い、「嫌な思いをした」という声を拾い上げ、子供の立場に立っていじめを認知し、教員それぞれの判断とならないよう校長をトップとした「いじめ対策組織」で判断。子供の安全性を確保し事情を確認した上で適切な指導をするなどスクールカウンセラー等を含めた組織的な取組を進めている。

不登校は、欠席日数が月7日以上で不登校傾向にあるとして対応を進めている。目安として欠席が連続3日間で理由によらず家庭訪問し、連続5日間で学校として対応方針を検討し支援を開始することとしている。

児童生徒のタブレットからウェブ上の相談窓口である「おなやみポスト」にアクセスし、いつでもどこでも相談できる体制の整備にも努めている。

子供同士の中に「何を言っても大丈夫」、「困ったときはお互いさま」、「異なる価値観を受け入れてくれる」といった心理的安全性を確保する取組として、「岩見沢型ピア・サポート」を全市的に展開している。今後学校と教育委員会が一丸となって組織的な対応を進めていく。



市民クラブ
武田 貞行



令和6年度農業情勢について

【問】 資材飼料及び燃油高騰に対する支援措置の考えについて

【答】 **【市長】** 市では国の交付金を活用し、令和4年度、5年度に物価高騰対策農業経営緊急支援事業として、1戸当たり10万円を交付し2年間で総額1億5千万円の支援を行った。今年度は政府が先月29日に閣議決定した補正予算案において物価高騰影響緩和対策として、施設園芸等の燃料高騰対策や農業者等への金融支援が盛り込まれており、今臨時国会での成立後、速やかに実効性のある支援が講じられるよう期待している。

なお、本年5月に成立した「食料・農業・農村基本法改正法」では、食料の価格形成について「持続的な供給に要する合理的な費用」を考慮すべきとされており、国において策定が進められている「食料・農業・農村基本計画」により物価高騰分を農畜産物へ価格転嫁を促すための法制化も視野に検討がなされている。市としては、こうした国の動向を注視の上、生産者の経営安定に向けた取組を進めていく。





みどりの会
松本 一郎



DX社会における、岩見沢市のICT戦略

質 ICT戦略の今後の方向性

【市長】当市の強みであるICT基盤とAI、IoT等のデジタル技術を活用した施策の相乗効果により、将来にわたり活力ある地域社会の構築や人口縮減社会における社会基盤の持続性確保に向け、ビジョンを共有する産学官が連携し特性や資源を活用しながら、これまでの取組の成果や新たな社会環境の実現をさらに加速化させていきたい。

質 新病院におけるICTの活用について

【答】基本計画内の情報システムに関する整備方針において、ICTやAI等の次世代先端技術を活用し、患者や利用者にわかりやすいシステムや、職員が働きやすいシステムを構築することとしている。現在、患者の待ち時間の短縮や有効活用ができるシステムのほか、音声により、診察や看護記録の入力を可能にするシステム等の導入に向けた検討を進めている。

質 ラピダスを核とした北海道産業の再編を踏まえたICT関連企業等の誘致について

【答】ICT基盤や立地優位性によりデジタル関連や半導体関連企業の誘致活動を進めており、引き続き情報収集をはじめ、市独自の意向調査等の実施や北海道土地開発公社と連携し、企業の動向把握やPR活動に取り組む等、道内における半導体エコシステムの一翼を担うデジタル関連企業等の誘致に向けて取り組んでいきたい。



みどりの会
河合 清秀



令和5年度決算における赤字の原因や令和6年度及び今後の見込みや考え方について

質 病院事業会計について

【市長】令和5年度決算は約11億2千万円の収支不足、うち市立総合病院の収支不足は約10億4千万円。患者数が感染症拡大前の水準に戻らなかったこと、補助金の大幅な減額、人件費や物価の上昇が収支不足の主な要因となっている。今後も患者数の急激な回復は見込まれないと想定し、抜本的な対策として労災病院との経営統合を令和8年4月に前倒しすることとし、医療スタッフや機器などの医療資源の集約化を図り、これまで両病院で抱っていた診療を継続することを両設置者間での協議を経て決定したところ。

質 ごみ処理経費について

【答】令和5年度決算は歳入では約3億6千300万円、前年度に比べ約千700万円減少。歳出では約13億6千300万円、前年度に比べ920万円増加。有料化開始の平成27年度と比較してごみ処理費用の市負担額が約9千800万円増加し、市民負担とのバランスが悪くなっている。今後は歳入が減少傾向である一方、歳出は人件費の上昇や燃料等の高騰により、負担が増加する見込み。ごみ減量化検討委員会による提案を基に、「ごみの減量化とリサイクルの推進」「ごみ問題への意識向上と処理負担の公平化」の観点から、ごみ処理手数料の改定を検討していきたい。



市民クラブ
新井 優也



第50回衆議院議員総選挙の選挙事務について

質 投票事務従事者の役割と選任方法について

【答】選挙管理委員会委員長 各投票所には、市職員の管理職から投票管理者1名、係長職から同職務代理者1名、係員から事務従事者数名を配置している。

質 職員への選挙事務事前説明会の単位、規模、内容について

【答】投票管理者を対象に事前説明会を行い、前年度以降からの変更点や事務従事者に関する連絡事項など、当日の投票事務を円滑に行うための情報共有を行った。

質 投票所で発生したトラブルについて

【答】今回の件に関しては、大変、遺憾に感じているところであるが、各投票管理者に確認をしたところ、入場券を忘れた場合も含めて投票に関するトラブルは他には無く、適切に対応し投票をしていただいた。

質 再発防止に向けた考えについて

【答】職員が利用している庁内LANの情報共有掲示板への「投票事務の手引」の掲載や投票管理者への説明会の開催、資料の配布など、これまでと同様に、投票事務における情報共有や要点の共通認識を図り、その中で特に注意すべき点など、今回の事例の反省を含めてポイントとしてわかりやすく周知するなどの改善を行うとともに、事務従事者には、マニュアルとなる「投票事務の手引」を熟知し理解をすることを徹底し、適切な選挙を執行していくことが重要であると考えている。



公明党
猪口満雅



災害対策について

質 「スフィア基準」の導入について

答 〔市長〕平成28年4月に国が公表している「避難所運営ガイドライン」において、スフィア基準は、「避難所の質の向上を考えると、参考にすべき国際基準」と明記されており、当市の避難所運営においては、この国の「避難所運営ガイドライン」や、国からの通達を参考に取組を進めている。

具体的な取組を申し上げますと、避難所の1人当たりのスペースは4平方メートルで算定、生理用品は1人当たり月15個で算定し備蓄、1人当たり最低毛布1枚とフロアーマット1枚の提供、プライバシーシートや間仕切りパネルでのプライバシー空間の確保、粉ミルクに加え液体ミルクを備蓄するなど、一定のスフィア基準を満たしている状況にある。

今後のスフィア基準の導入については、引き続き、国からの通達などを踏まえるとともに、スフィア基準も参考にしながら、避難所運営の改善を図ってまいります。



日本共産党議員団
山田靖廣



加齢性難聴者の補聴器購入への
公的助成制度の創設について

質 公的助成制度への対応について

答 〔市長〕「聴こえ80・30運動」は日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会が提唱している、「80歳で30デシベルの聴力を保とうとする運動」で、高齢者の健康寿命延伸をサポートする活動と受け止めている。

市では、本年10月より加齢性難聴を早期発見するため、若見沢市医師会と連携し、加齢によって「聴こえ」が衰えるヒアリングフレイルの周知に取り組んでいます。

具体的には、聴力低下によるフレイルのリスクや、無料アプリの紹介、市内の耳鼻咽喉科一覧を掲載するなど、啓発を目的としたリーフレットを作成している。

このリーフレットは、市内25箇所にある地域の通いの場などにおいて配付し、ヒアリングフレイルの講話を実施した後に、耳の聴こえに関する質問を行い、該当する項目が多い方には耳鼻咽喉科への受診（医療保険適用）を勧奨する予定をしています。

今後も若見沢市医師会と連携し、早期の受診行動につながるよう、ヒアリングフレイルについて周知啓発を図っていく。

加齢性難聴への公的助成制度は本来、障害者総合支援法のサービスと同様、年齢に限らず全国一律の制度として受けられるべきものと認識し、全国市長会を通じて要望を行っており、国の動向を注視したい。



民優会
坂井照美



ジェンダーに関する問題について

質 パートナリシップ宣誓制度の自治体間の連携について

答 〔市長〕令和5年2月より「パートナーシップ宣誓制度」を導入し、北海道内のパートナーシップ宣誓制度を導入している15市12町と協定を結んでおり、当事者の転入・転出時の住所異動に係る手続の負担軽減を図っている。道外の自治体については、現時点で個別に協定を結んでいないが、全国的に自治体間連携を結ぶネットワークが発足しており、令和6年11月1日現在、25ブロック169自治体が加入している。

質 LGBTQ+当事者の生きざまの解消のための「場所づくり」のサポート、理解を深める取組について

答 LGBTQ+当事者の居場所づくりのための交流イベントは実施していないが、今後、当事者や当事者団体のご意見を踏まえ、他市町村の取組を調査する。

当市では、より多くの方が「性の多様性」について正しい知識を持ち、様々な悩みを持つ方に寄り添った行動ができるよう「性の多様性に関するガイドライン」を令和3年に策定し、若見沢市オフィシャルサイトに「性の多様性」に関する専用のページを設け、市民に向けたイベントやセミナー等の情報発信を行っているほか、市内小中学校への出前講座、市職員や養護教諭等を対象とした研修を実施している。今後も、正しい知識の習得と理解の促進を図っていく。



市民クラブ

平野 義文



人口減少社会への対応について

質 各種計画の基軸となる「地域の未来予測」を示す意義について

答 〔市長〕 人口減少や少子高齢化が進行し、行政運営において、選択と集中の視点による取組が不可欠となっている。市民の皆様に対しても、未来のあるべき姿に向けて実現すべき施策を明らかにしていくことが重要であり、可視化された客観的なデータ等を追加することは、有効な手段であると認識している。一方で、数十年単位の超長期にわたる予測を一定の精度で示すには様々な課題があり、現時点では、推計方法が確立されている人口動態を中心として、インフラなどの客観性が高い行政情報の活用に限られる。これまで、ほぼ全ての個別計画の策定に際し、バックキャストインプットの観点から、現状分析と人口等の推計データを組み合わせ、未来を起点とした計画づくりを進めてきた。

広域連携の取組においては、南空知圏域広域連携加速化事業の中で、市町間や圏域外との人流の分析などを行い、定住自立圏における連携事業の構築を検討している。総合計画では、基本目標ごとに「10年後の目指す姿」を掲げているが、これは、人口ビジョンのほか、各個別計画において集積した統計データに基づき、「総合計画策定市民会議」をはじめ、市民ワークショップや若者、女性を対象としたグループインタビューなどを通じて形づくられてきたもの。今後においても、よりよい計画づくりや政策の立案と推進に努める。



公明党

斉須 正友



高齢者の肺炎予防について

質 肺炎による死亡数、死因別の肺炎死順位の推移

答 〔市長〕 平成29年までは年間60人から90人程度、平成30年以降は年間40人から70人程度で推移しており、肺炎死順位は、平成28年までは死亡原因の第3位、平成29年以降は全国と同様の第5位となっている。

質 肺炎球菌ワクチン・季節性インフルエンザワクチンの公費助成の内容と接種率

答 肺炎球菌ワクチンの接種費用8千300円のうち自己負担額は2千600円、残りの約7割は公費で助成、令和5年度の接種率は23・9%。季節性インフルエンザの接種費用4千150円のうち自己負担額はワクチン相当額の1千400円、その他の手技料などを公費で助成、令和5年度の接種率は54・1%。

質 RSVウイルス感染症の周知・注意喚起とワクチン接種の公費助成について

答 岩見沢保健所から毎週提供される感染症発生情報により、RSウイルスなどをはじめとした各種感染症の発生状況を把握しており、北海道から発令された警報や注意報は随時、ホームページやSNSで発信している。高齢者のワクチン接種の公費助成については、現在、国の厚生科学審議会においてRSウイルス感染症のまん延状況などを論点に定期接種化への検討が進められており、現時点では市独自の費用助成は考えていないが、定期接種化に向けた国の動向を注視する。



日本共産党議員団

上田 久司



自衛隊の学校での勧誘等について

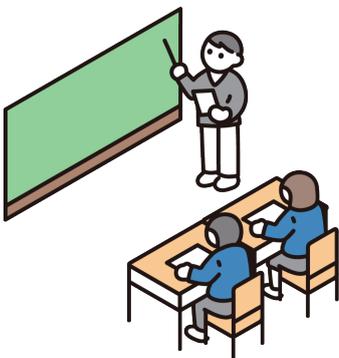
質 防災訓練等を利用した自衛官の募集について

答 〔教育長〕 自衛隊の「見学」「体験」「講演」などについて、令和5年度と6年度の状況については、自衛隊への就職に興味のある生徒を対象とした説明会、キャリア教育の一環における職業講話、防災教育に関する講話など、中学校と緑陵高校で延べ5件が実施されており、いずれも生徒の希望や教育的観点から行われていることを確認している。

また、防災訓練等を利用した自衛官の募集については、陸上自衛隊高等工科学校の進路に関するポスターの掲示などはあるが、自衛官の募集に関する事案はない。

質 当市の現状と今後の対応について

答 本市においては、自衛官の募集に関する事案は発生していないため、具体的な対策を講じることは考えていない。





民優会
大和

勝



不登校生徒に対する支援への取組について

【質】 不登校生徒の現状について

【答】【教育長】 令和5年度、年間30日以上欠席した児童生徒数は、小学校65名、中学校147名で、令和4年度と比較し、小学校で9名、中学校で15名増加。不登校の状況としては、「学校生活に対してやる気が出ないなど」の割合が32・1%、続いて、「家庭生活の変化に関すること」の割合が21・7%となっている。

【質】 不登校生徒に対する支援の取組について

【答】 教育委員会に教育支援センターを設置し、教育支援コーディネーターを窓口として、公認心理師やスクール・ソーシャルワーカーなどの専門職員により、児童生徒、保護者や教職員からの相談に応じている。

また、各学校では、空き教室を利用した個別の学習支援や、体や心の悩みを相談できる保健室登校の実施、オンライン授業の提供などを実施。さらに、登校支援室「みらいわ」で「遊ぼう・楽しもうプロジェクト」を実施し、各家庭と連携した支援に努めている。

【質】 メタバースを活用した不登校生徒に対する支援への考え方について

【答】 北海道教育委員会では、令和7年度から、メタバースを活用した学習支援や教育相談など、多様な学びの機会を提供する取組を実施する予定。教育委員会としては、直接対話を重ねながら不登校児童生徒を支援することが大切だと考えるが、今後はメタバースの活用を含め、多様な学びの機会や支援策も検討したい。



市民クラブ
枝廣晴基



義務教育学校岩見沢市立くりさわ学舎の
開校について

【質】 岩見沢市立くりさわ学舎の教育方針や理念について

【答】【教育長】 来年4月に開校予定の「くりさわ学舎」では、「くりさわで学んでよかった」「くりさわで育てよかった」「くりさわで生きてよかった」を学校運営の基本理念とし、目指す児童生徒像に「ふるさとに誇りを持ち、生涯にわたって学び続け、自らの人生をたくましく、しなやかに生きぬく児童生徒」を掲げ、施設一体型の義務教育学校の強みを生かした教育に取り組みたい。

栗沢地域は、住民の地域への愛着が深く、住民相互の信頼関係も厚いという地域性を有しており、子供たちを地域全体で育むという風土があるものと考えている。このような風土は、お話のあった土佐山地区にも似たところがあるものと感じている。

引き続き地域の方々の方々の力強い御協力をいただきながら、「使える英語」を目指した1年生からの英語教育、ふるさと栗沢を深く学ぶ「探求的な学習」、栗沢認定こども園との連携による0歳から15歳までの教育などを推進し、誰もが基本理念を実感でき、目指す児童生徒像が実現できる、栗沢らしい学校づくりを進める。

【質】 先進校の事例の取り入れについて

【答】 土佐山学舎を含む先進事例には、手本となる様々な取組が行われており、学校規模や地域性なども踏まえ、参考にしていきたい。

令和6年第4回定例会（12月2日 ▶ 12月13日）審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第49号	令和5年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	認定
議案第50号	令和5年度岩見沢市病院事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第51号	令和5年度岩見沢市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//
議案第52号	令和5年度岩見沢市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	//
議案第54号	岩見沢市定住自立圏形成協定の議決に関する条例の設定について	原案可決
議案第55号	岩見沢市における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	//
議案第56号	岩見沢市手数料条例の一部改正について	//

議案番号	件名	審議結果
議案第 57 号	岩見沢市印鑑条例の一部改正について	原案可決
議案第 58 号	いわみざわ地域交流センター条例の一部改正について	//
議案第 59 号	岩見沢市栗沢ラインガルテンの指定管理者の指定について	//
議案第 60 号	いわみざわ北村温泉施設の指定管理者の指定について	//
議案第 61 号	令和 6 年度岩見沢市一般会計補正予算について(第 5 号)	//
議案第 62 号	一般職員の給与に関する条例等の一部改正について	//
議案第 63 号	令和 6 年度岩見沢市一般会計補正予算について(第 6 号)	//
議案第 64 号	令和 6 年度岩見沢市特別会計国民健康保険費補正予算について(第 1 号)	//
議案第 65 号	令和 6 年度岩見沢市特別会計高等学校費補正予算について(第 2 号)	//
議案第 66 号	令和 6 年度岩見沢市特別会計介護保険費補正予算について(第 2 号)	//
議案第 67 号	令和 6 年度岩見沢市特別会計後期高齢者医療費補正予算について(第 1 号)	//
諮問第 2 号	人権擁護委員の候補者の推薦について【河原 政志氏】	同意
諮問第 3 号	人権擁護委員の候補者の推薦について【干場 幸宏氏】	//
意見書案第 17 号	将来に希望が持てる次期基本計画の改訂と現場に寄り添った農業政策の実現について	原案可決

※可決した意見書案の全文は、市議会ホームページでご覧になれます。

第 4 回定例会まで提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配付されました。

- 学校教材備品の計画的な整備推進について
- 臓器移植に関わる不正な臓器取引、移植ツーリズム等を防止するための法整備等について
- 加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度の創設について
- 将来に希望が持てる次期基本計画の改訂と現場に寄り添った農業政策の実現について

各議員の議案に対する賛否の状況 (賛否の分かれたもの)

議案名	市民クラブ											市政		民優		公明		共産		みどり			
	伊澤幸信	宮下透	平野義文	武田貞行	木村光宏	新井優也	枝廣晴基	坂井秋子	豊岡義博	峯泰教	野尻清	太田博之	石黒武美	日向清一	大和勝	坂井照美	齊須正友	猪口満雅	上田久司	山田靖廣	河合清秀	松本一郎	
議 49) 令和 5 年度岩見沢市一般会計及び各特別会計決算の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
議 58) いわみざわ地域交流センター条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○



～当日のタイムテーブル～

17:30	受付開始、議場見学	19:00	グループ発表
18:00	開会、挨拶	19:20	まとめ、謝辞
18:10	「地域公共交通」について 概要説明	19:30	閉会
18:30	グループワーク		

貴重なご意見をいただきました！ ～期待する「公共交通」とは～

- ・新病院に向けた路線の確保
- ・JR と連動した交通体系
- ・AI デマンドバス
- ・EV バスの導入
- ・非日常の空間の演出
- ・GX、DX の活用

「市民との意見交換会」 実施いたしました！

報告書はこちらから➡



11月22日（金）市役所4階委員会室にて開催されました「市民との意見交換会」には、現地・オンライン参加で15名の皆様にご参加いただきました。「地域公共交通」をテーマとし、様々な意見交換を行うことができ、大変有意義な時間となりました。

大変お忙しい中、ご参加いただきました皆様にご感謝申し上げますとともに、頂戴いたしましたご意見は大いに参考にさせていただきます。

議会日誌

インフォ メーション



市議会では定例会の他にも、委員会や研修会など、さまざまな活動が行われています。

11月～12月までの2か月の市議会の活動をお伝えします。

11月

- 6～8日 ・民生常任委員会（他都市調査）
- 12～14日 ・総務常任委員会（他都市調査）
- 13～15日 ・経済建設常任委員会（他都市調査）
- 20日 ・清園中学校主権者教育
- 21日 ・東光中学校主権者教育
- 22日 ・経済建設常任委員会
- 22日 ・会議規則等改正検討委員会
- 29日 ・市民との意見交換会
- 29日 ・議会運営委員会

12月

- 2日 ・各派代表者会議 ・第4回定例会
- ・広報広聴委員会
- 6日 ・第4回定例会
- 9日 ・第4回定例会
- 10日 ・第4回定例会
- 11日 ・総務常任委員会 ・民生常任委員会
- ・経済建設常任委員会
- 12日 ・総合戦略特別委員会
- 13日 ・議員会役員会 ・議会運営委員会
- ・第4回定例会 ・総務常任委員会
- ・民生常任委員会
- ・経済建設常任委員会
- ・広報広聴委員会
- 17日 ・幹事長会議
- 19日 ・総務常任委員会
- 23日 ・光陵中学校主権者教育

主権者教育 実施しました。



～主権者教育実施内容 訪問スタイル～



*正面に大きく資料を映し出し、「市議会のしくみ」や「市民からの要望」、「議員の活動」について説明しています。
(11月20日清園中学校)

社会問題や地域課題に対し、自ら考え、判断し、行動していく主権者を育成し、将来の地方自治を担う子供達に地方議会への理解や関心を深めることを目的とした「主権者教育」。

本年度、岩見沢市議会では市内全中学校（3年生）を対象に実施しております。東光中は議場にて、清園中、光陵中は議員が学校へ訪問するスタイルでの取組となりました。それぞれが考える「より良いまちづくり」や質問を立派に発表していました。緑中につきましては、2月に実施予定となっております。



11月20日～清園中学校～



12月23日～光陵中学校～

メディア取材が行われました！

NHK 札幌放送局に取材をしていただきました。11月21日、議場で実施しました東光中学校(123名)の主権者教育の授業の様子を撮影、取材していただきました。同日夕方、ほっとニュース道央いぶり DAY ひだかにて、放送されました。



11月21日～東光中学校～



感想を聞いてみました！



これから少子化対策にどう向き合っていくかが大切だと思った。



他の市町村に比べて除雪への取組が進んでいることに驚いた。

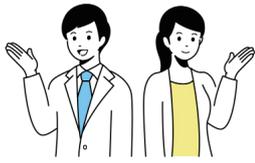


YouTube 配信していると知らない人に宣伝すると学生でも政治に興味を持てる気がした。



市議会の仕組みや岩見沢の現状を知ることができた。社会で習ったことと関連して考えることができた。

他都市調査



実施しました。

check!

各常任委員会では、市政の発展のため、先進地の視察を行っております。

他都市調査終了後、各常任委員会で実施報告書（全市）を作成し、議会ホームページに掲載しております。また、各議員の参考となるよう、全議員で共有しております。

他都市調査報告書はこちらから→



○総務常任委員会○ 11月12日～14日



保幼小中連携（一貫）教育について
（高知県香南市）



高知市立義務教育学校
土佐山学舎の取組について（高知県高知市）



学校給食の取組について
（高知県南国市）

○民生常任委員会○ 11月6日～8日



加須市移動スーパー支援事業について
（埼玉県加須市）



脳の健康度チェック（認知症検診事業）について
（埼玉県草加市）



介護支援ボランティア制度について
（東京都稲城市）

○経済建設常任委員会○ 11月13日～15日



菊鹿ワイナリー構想推進事業について
（熊本県山鹿市）



柳川市ワーケーションプランについて
（福岡県柳川市）



大牟田市まちなか活性化プランについて
（福岡県大牟田市）

編集後記

第4回定例会が令和6年12月13日をもって、閉会しました。
13名の議員が一般質問を行い、今後の市政に関わる重要な議論となりました。議会として様々な課題に真剣に取り組んでおります。
今後も未来を見据え、開かれた議会を目指し議会一丸で諸課題解決に向け努力を続けて参りますので、本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

議会広報広聴委員会委員 猪口 満雅

議会広報広聴委員会

委員長 宮下 透 副委員長 大和 勝

委員
新井 優也 枝廣 晴基 坂井 秋子
野尻 清 猪口 満雅 山田 靖廣
松本 一郎

今回の定例会
のご案内



令和7年第1回定例会は
2月下旬又は3月上旬
開会予定です。